

質問順に掲載しています。
また、内容は紙面の都合で要約しています。

本市の ニューデール 政策について



田中一正 議員

問 世界恐慌の際にアメリカで行われたニューデール政策は歴史的にも有名な景気刺激策であるが、本市におけるニューデール商工業政策について伺う。

答 安定経営、業務拡大、起業家創出を図り、企業立地促進条例や各種融資制度の活用により、活性化を図っていく。
問 農林水産業については雇



活性化が望まれる商店街

問 新たな雇用の場として注目されており、研修受け入れの農家や農業法人に対して支援制度が実施されている。国県と連携の上新規就労に対し、支援育成し、農林水産業の総合的な支援センターの設置を前提に担い手の確保を図る。

問 当地は江戸時代後期の天保の大冷害の際に報徳仕法に

答 より立ち直った歴史があるが生かせるのか。

答 ワークシェアリングの考え方を基本に、職員の超過勤務手当や管理職手当の一部を失業者の雇用や民間企業の支援に充当する。また民間企業のワークシェアリングも支援する資金制度の拡充は準備金として企業振興を図るので、報徳仕法の教えに通ずる。

森林資源の 循環について



横山元榮 議員

問 平成18年度に百年先を見通した、森林づくりを国は計画を策定しました。地球温暖化防止、水源の対応、災害の防止等から、市の森林資源活用計画と林業の担い手育成について伺う。

答 伐期を迎えた森林が多く適切な森林整備を推進できるように支援してまいります。又ふるさと雇用再生特別基金

を活用し、林業の担い手を相馬地方森林組合の協力にて推進していきます。

問 ペレット、チップ等の利活用について伺う。

答 バイオマス利活用推進協議会で間伐材、林地残材の搬出方法、ペレットストーブや木材チップのボイラーの利用、道路敷材の活用、具体的な計画について協議、検討します。



整備されていない森林（原町区）

問 森林の持った機能が失われる危険性を認識し、川上から川下までの資源の循環に対する取り組みについて伺う。

答 良質な木材の生産、植林、広葉樹林等への樹種の転換、総合的な計画に基づいて路網の整備、木材の利活用に取り組む、川上から森林の果している役割、現在の姿を市民が共有の財産として、認識をすることが大切で、今後の取り組みを検討してまいります。

本市農政の 推進について



平田 武 議員

問 生産目標数量は妥当なのか。交付金の減少は。温暖化対策に休耕田の活用策は。

答 平成21年度、県からの配分に初めて緩和策が示された。0.17%生産面積が増えた。未達市町村に対し県を通し強く要請をする。三区の水田農業推進協議会の一体化に向けて協議をしたい。交付金については正直者が馬鹿を見

ない様に実績に応じた交付となるように国、県に働き掛けていく。調整及び保全水田580haあり飼料米や水生野菜等の導入をしていく。

問 市営住宅の方向性及び役割について。

答 三区とも耐用年数が切れる住宅があり、民間住宅活用も含め、耐用年数超過した住宅については計画的に建て替

えや用途廃止も視野に入れていく。家庭用、老人向けの住宅を含めたライフステージに合った市営住宅の整備を図る。

問 自然体験教育の取り組みと支援母体及び受皿整備は。

答 ハートランドはらまちが受皿として重要な役割を担っていく。教育委員会と連携しながら、体験圃場の提供や指



良質飼料の生産

導者の協力に支援体制の整備に精力的に取り組んでいく。

質問順に掲載しています。

また、内容は紙面の都合で要約しています。

つなげよう 愛するまち



太田 淳一 議員

問 「地域循環型経済システム」の構築へ向けて、市内業者の育成と市民生活の安定には「ヒト・モノ・カネ」が地域内で循環する仕組みをつくる必要があるかと考え、市発注の業務委託について、市内業者の受注機会の拡大を図るべきと考えるが、市の見解を伺う。

答 地域産業の育成支援と地

域経済の活性化を図るため、業種の別なく可能な限り市内事業者が受注できるようなシステムづくりを行い、発注していく考えである。

問 「パーキングパーミット制度」については、今年7月から「パーキングパーミット制度（障がい者、高齢者および妊産婦等が車いす使用者専用駐

車場を利用する場合に、あらかじめ利用証を発行し、駐車施設の適正利用を推進する制度）を実施することであるが、その前に、市民に制度の周知をすべきと考えるが、市の対応を伺う。

答 円滑な制度実施に向け、広報みなみそうまやホームページ等を通じて周知啓発活動を行っていく。



駐車場の適正利用を！

原町区の 都市計画税廃止を



小川 尚一 議員

問 都市計画税は原町区で課税され、小高区、鹿島区では徴収されていない。目的税として道路、上下水道、公園などの整備に当てるが、一方で小高区や鹿島区でも同じく整備はされている。合併後の同じ市民として対等平等、税の公平性からも都市計画税を廃止するべきと、再三指摘し議論してきたがどのように調査

検討してきたか伺う。

答 税負担の公平の原則からすると、廃止は避けられないという考えもあるが、現時点では整理して取りまとめるに至っていない。何時までやっているのかという指摘もあるかと思うが、それだけ困難を極める判断材料であるところ、一定方向を取りまとめる。



都市計画道路環状1号線（原ノ町駅前付近）

問 会津若松市・白河市・相馬市・二本松市・喜多方市・田村市・伊達市は都市計画税を課税していない。それでも、公共性をもって公園や道路が作られ市民が等しく利用している状況にあることからスピーディーな対応を求めるが。

答 廃止後の財源補填や実施時期も念頭に置きながら、見直し作業を進めている。

環状1号線の 投資効果は



郡 俊彦 議員

問 市民からの投書でも厳しい指摘のあった環状1号線、効果が現れるのはいつか。

答 東ヶ丘公園の入り口、避難道路、防火帯、駅通りの渋滞緩和、市街地活性化の一部を担う等、100%發揮されないが事業効果は充分ある。

問 合併前の事業評価委員会で、そのような説明をして、六号線など幹線道路に接続し



全線開通間近の駅前北原線

ないと、投資効果が薄いと指摘されていたのではないかと。都市計画道路は、財政の見通しがなく見直し中だが、財政計画に見合った道路整備計画が出るまで1号線は凍結すべき。

答 1号線6千200メートル全部完成すれば効果がある。

問 特養ホーム建設で雇用確保が、景気刺激と安定した雇用増になる。市として努力し、

国に補助基準の改善を求めているのか。

答 効果はあるが、費用負担増になる。特養ホーム等は次期計画で検討することになっている。

問 県では特養ホームも老健施設も増設予定となっているが。

答 必要性のある人が増えていけば対応が必要。その辺を見極めていくべきだと考えている。